

No.	サービス種類	分類	質問内容	回答
1	共通	地域区分	26年度に地域区分の変更(3級地→4級地)があり、請求システムの設定等を要したが、市単独加算についても何か必要な手続き等はあるか。	市単独加算については地域区分の変更による影響はないため、特段の手続き等は不要。 なお、27年度にも地域区分の変更(4級地→3級地)が予定されているため、注意が必要。
2	日中活動系 共同生活援助	訪問支援特別加算 日中支援加算Ⅱ	これらの加算は同日にそれぞれ算定可能か。	各事業所に配置されている職員により、本人に対し別々にそれぞれの加算の要件を満たす支援が行われたのであれば算定可能。
3	共同生活援助	過誤再請求	入居者のうち1名の請求に誤りがあった場合、過誤再請求は対象者の分だけでよいか。	お見込みのとおり、再請求については、当該利用者の当該提供月分のみでよい。
4	共同生活援助	過誤再請求	国の加算について過誤再請求する場合、国請求のみ過誤取消すればよいか。	標準システムの過誤取消を行う場合は、かながわシステムも過誤取消となるため、両方とも再請求が必要である。
5	共同生活援助	過誤再請求	市単独加算の支給決定漏れ(あるいは算定漏れ)があり、過誤再請求を行ったが、加算を追加したはずなのにマイナスとなった。なぜか。	過誤取消を行った場合、当該月の当該対象者の請求が全て取消となる。よって、追加で算定する加算のみ請求するのではなく、過去に請求し承認された内容については全て算定のうえ、再請求されたい。
6	共同生活援助	帰宅時支援加算 長期帰宅時支援加算	25年度と変更なしと考えてよいか。	お考えのとおり。
7	共同生活援助	帰宅時支援加算 長期帰宅時支援加算	どちらの要件も満たす場合にどちらを算定するかの判断はどうしたらよいか。	任意で選択可能。
8	共同生活援助	支給決定	GH利用者が遠足に行く際重度訪問介護で利用者の介護を行う予定だが、請求は可能か。	共同生活援助入居者の重度訪問介護利用については、支給決定が必要で、決定がない場合は請求不可。 なお、グループホーム等のサービス提供事業者やその関係者が主催するレクリエーション等の介護や余暇活動を一定の場所において集団で行うようなものについては、給付の対象外。
9	共同生活援助	市単独加算	入院のため1か月間、グループホームに居なかった場合、請求は可能か。	世話人体制確保加算、初期加算、家賃助成加算(家賃が発生している場合に限り)は算定可能。
10	共同生活援助	市単独加算	市単独加算について算定にあたり届出は必要か。また、変更点はあるか。	不要。実績及び支給決定に応じて加算を算定。
11	共同生活援助	市単独加算	家賃助成加算について。3月にGH入居。4月の月途中から生活保護を受給された。この場合の算定はどのようにすればよいか。	生活保護を受給された場合、利用者負担は保護開始月の1日から適用となる。当該加算については生活保護受給者は対象外であるため、4月から当該加算の算定不可。
12	共同生活援助	市単独加算	家賃助成加算。月途中入居について契約書で実際の家賃は1ヶ月負担としているが、この場合も当該加算は日割り算定が必要か。	日割り額で算定されたい。
13	共同生活援助	市単独加算	ホームに1日も滞在しなかった場合当該月の家賃助成加算の算定は可能か。	本人が当該月分の家賃を負担されているのであれば算定可能。
14	共同生活援助	市単独加算	市単独の行動障害加算及び夜間体制加算について、算定する場合はサービス提供実績記録票に支援実績等の記載が必要か。	不要だが、市単独の夜間体制加算については、国の夜間支援等体制加算の算定を行った日と市単独夜間体制加算の実績が一致しているか確認します。
15	共同生活援助	市単独加算	市単独の夜間体制加算について、受給者証の支給決定がなくとも算定可能か。	原則、区分5以上で、国の夜間支援等体制加算(Ⅰ)あるいは(Ⅱ)を算定している日について算定可能。 (実績に応じた加算であるため支給決定を伴わずとも算定可能)
16	共同生活援助	市単独加算	市単独の世話人体制確保加算について、入院により本体報酬がない場合は本体報酬なしのサービスコードで請求すべきか。また、家賃助成加算は、上記の場合通常の月額コードでよいか。	世話人体制確保加算についてはお考えのとおり。 家賃助成加算については、他の月同様月額本人が負担しているのであれば、他の月同様サービスコードで算定可能。
17	共同生活援助	市単独加算	日中支援を行い、17時過ぎに外出のサービスを利用した場合、土日等日中支援加算の算定は可能か。	当該日に他の公的サービスを利用した日については算定不可。当該サービスを利用した時間は問わない。
18	共同生活援助	市単独加算	体験利用者について、市単独加算の世話人体制確保加算の算定は可能か。体験用のサービスコードはあるのか。	体験利用については、市単独加算の算定は不可。
19	共同生活援助	市単独加算	かながわシステムでの請求において、月途中退居した場合、利用実日数は実績記録票の押印数と一致していないがよいのか。入院や外泊した場合も含めて考えるのか。	かながわシステムの請求における利用実日数については、月途中退居した場合は、1日から退居日までの日数とし、その間入院や外泊した日数も含め、契約期間と同様の日数とされたい。(国の本体報酬の請求における日数と上記の利用実日数は必ずしも一致しないので留意すること) なお、実績記録票の押印については、入院や外泊の場合についてもその旨記載のうえ、当該日についても確認印を受領する扱いとしているため対応されたい。
20	共同生活援助	市単独加算	月途中で入居した場合、初期加算の回数はどのように入力すればよいか。	月途中で入居した場合は、「当該月の日数」-「サービス利用開始日」+1、で回数を算定されたい。
21	共同生活援助	初期加算	初期加算について、途中入居の方は入居日から1年間加算を算定してよいか。	不可。途中入居の場合も入居日ではなく、新設日又は増設日から1年間を限度として算定可能。
22	共同生活援助	請求	簡易入力ソフトで請求した際確認リスト(提供実績記録票)が打ち出しされた。再度提出が必要か。	確認リストの提出は求めている。本市においては、別途サービス提供実績記録票(様式18-1及び18-2)を定めており、本人の確認印が押印された本票の写しを提出(11日必着)されたい。
23	共同生活援助	請求	すでに承認されている請求について、特定障害者特別給付費の算定漏れが発覚した。当該加算のみ追加で請求したい。	当該加算のみの追加請求はシステム上不可。標準システム及びかながわシステムの両方での請求について過誤申立をいただき、当該加算だけではなく全ての請求内容について、再度請求されたい。
24	共同生活援助	請求	グループホームの体験利用のサービスコードを教えてください。	厚生労働省HPにある報酬算定構造・サービスコード表で確認されたい。
25	共同生活援助	請求	グループホームの体験利用について、支給決定がない場合は請求できないのか。	体験利用に限らず、支給決定がないものは請求不可。

26	共同生活援助	請求	重度居宅介護決定者のサービスコードを教えてください。	生活援助特例の該当するコードを算定されたい。
27	共同生活援助	請求	入院中にホームに戻らず転院があった場合、転院先の初日を入院初日と考えてよいか。 例 4月～7月20日 手術入院 7月20日～ リハビリ専門病院に転院	本件については、一連の入院として処理されたい。
28	共同生活援助	請求	長期入院している方で戻る見込みが立たないと主治医から意見をいただいた。退居に向け関係者間で調整を行っていくが、しばらく時間を要する。給付費（特定障害者特別給付費含む）の請求は可能か。	受給者証の支給決定がされている期間においては算定可能。 特定障害者特別給付費については、利用者の負担軽減が趣旨であるため、利用者が家賃を負担する場合においては算定可能。
29	共同生活援助	請求エラー	3209エラー （サービスコードが存在しないため登録できません）	3209エラーについて、ケアホーム・グループホームはかながわシステムでの契約情報の入力不要。
30	共同生活援助	請求エラー	9520エラー （入力されたサービスコードへ該当する基準額情報が登録されていません）	9520エラーの重複障害加算については、平成25年度からの加算のためそれ以前に遡って請求すると当該エラーが発生。
31	共同生活援助	請求エラー	9523エラー	支給決定されていない加算を請求したことによるエラー。再度確認されたい。
32	共同生活援助	請求エラー	3202エラー （存在しない利用者、または契約開始日が有効期間内ではないため登録できません）	グループホームについては、かながわシステムに契約情報の登録不要。 支給決定及び請求実績に応じて請求情報のみ登録すればよい。 （標準システムの情報と突合せ、資格の有無等を確認している）
33	共同生活援助	請求エラー	かながわシステムにおいて契約情報の登録ができない。	グループホームについては、かながわシステムに契約情報の登録不要。 支給決定及び請求実績に応じて請求情報のみ御登録ください。
34	共同生活援助	請求エラー	SZ00で返戻された場合、請求する前に過誤申立書を送付するでよいか。	返戻された請求については、過誤申立書の送付は不要。
35	共同生活援助	請求エラー	9551エラー （サービス開始日・終了日が複数入力されていますが、時系列が不正です）	同一利用者で複数のサービスコードで請求する際、CSV作成エクセルシートにおいて、サービス開始日等の項目は2行目以降の入力不要。
36	共同生活援助	請求エラー	PP15 （明細書のサービスに該当する実績記録票がありません） 過誤再請求の際に発生した。過去に郵送した紙の実績記録票を再度郵送する必要があるか。	過誤を行った場合、原則電子での実績記録票の再入力が必要。当該警告コードについては、それを行わない場合に発生するが、警告であれば特段処理は不要。 なお、紙の実績記録票については、過去の記載に特段誤りがないようであれば再提出不要。
37	共同生活援助	請求エラー	9552エラー （サービス単位数は（単位数×回数×利用日数／サービス提供日数）と一致しなければなりません）	○世話人体制確保加算 ・回数⇒月額コードのため、当該加算の回数は1回とする ・サービス単位数（単位数×回数）⇒入退居月は日割りが必要 例：単位数×利用実日数／月の日数（小数点以下四捨五入） ・利用実日数⇒1日～退居日までの日数
38	共同生活援助	請求エラー	EG02 （受給者台帳記載の障害支援区分と一致しません）	本ケースにおいては、市区町村番号の誤りによるもの。受給者証を再度確認されたい。
39	共同生活援助	世話人体制確保加算	月途中で入退居した場合、当該加算は日割りする必要があるか。	日割りする必要がある。なお、請求コードについては月額と同じものを使用する。
40	共同生活援助	世話人体制確保加算	かながわシステムにて当該加算の請求を行ったが、「標準システムへ同一の障害支援区分が存在しません」とエラーが表示された。原因と対応を知りたい。	原因は、当該加算は障害支援区分ごとに請求コードが分かれているが、適当な請求コードを使用していないため又は標準システムに本体報酬がないため。本体報酬を請求した上で当該加算の請求をされたい。 長期入院等で当該月について本体報酬が発生しない場合は、本体利用なしの場合に使用する当該加算の請求コードで請求されたい。
41	共同生活援助	大規模減算	一共同生活住居の定員が8名の場合、減算となるのは8名全員か、それとも7名までは減算とならず、8名目から減算か。また、定員は8名だが、実際の入居者は7名である場合は如何。	8名全員について減算となる。 減算対象の適否は実際の入居者数ではなく、定員で判断される。
42	共同生活援助	体験入居	体験入居をした同月に本入居となった場合、体験入居にかかる請求情報と本入居にかかる請求情報の2本（2回）送信すればよいか。	同一請求期間において、1つの事業所番号につき、1つの請求情報のみ送信可能である。お尋ねの状況の場合、1つの請求情報の中に体験入居と本入居にかかる請求コードをそれぞれ使用してデータを作成の上、送信すること。
43	共同生活援助	長期帰宅時支援加算	長期帰宅時支援加算は、実質何日から算定可能か。	帰省により本体報酬を算定できない日数が2日を超える場合に算定可能。 例：4／2～帰省 4／2 本体報酬算定可能 4／3 本体報酬算定不可 4／4 本体報酬算定不可 4／5～ 長期帰宅時支援加算算定可能 ※帰省の最終日は、本体報酬の算定が可能のため外泊期間のカウントには含めない。
44	共同生活援助	長期入院時支援加算	算定は連続3ヶ月までで、複数月にまたがる場合は請求時に2日を差し引くという理解でよいか。	1回の入院で月をまたがる場合は、当該加算を算定できる期間の属する月を含め、最大3月間まで算定可能。 2月目以降の取扱いについては、当該月の2日目までは算定不可。
45	共同生活援助	通勤者生活支援加算	一元化に伴い、算定が不可となる場合も出てくるのか。	従来、一体型事業所においては事業所全体ではなく、それぞれの類型ごとに算定要件を満たせば算定可能だったが、一元化に伴い事業所全体でみることとなったため算定不可となる場合も起こりうる。
46	共同生活援助	通勤者生活支援加算	昨年の実績で加算対象となるが、現在の実数では達していないのが算定可能か。	当該加算については、前年度の利用者の平均数で分母を算出し、現在の一般就労者数がその半数以上であった場合に算定可能。
47	共同生活援助	特定障害者特別給付金	月途中の退居の場合、特定障害者特別給付金を日割りすると思うが、端数の扱いはどうなるか。	特定障害者特別給付費については日割りを行わず、入居者が支払う家賃（日割り額）と比較して少ない額を請求する。

48	共同生活援助	特定障害者特別給付費	月途中で別事業所へ移った場合の取り扱いについて知りたい。	日割りによりそれぞれの事業所が請求する額を1万円の範囲内で調整されたい。 (特定障害者特別給付費については日割りしない。 実際の家賃を日割りした金額と、1万円を比較し、安価なほうを請求額とする。)
49	共同生活援助	特定障害者特別給付費	入院のため1か月間、グループホームに居なかった場合、請求は可能か。	入居者に対する負担軽減であるため、お尋ねの状況であっても契約上、入居者に家賃を徴収するのであれば請求可能。
50	共同生活援助	特定障害者特別給付費	特定障害者特別給付費について実費算定額はいくらか。	実費算定額はグループホームの実際の家賃。なお、入退居月は日割り等が必要。
51	共同生活援助	特定障害者特別給付費	特定障害者特別給付費について支給決定されている場合とない場合があるがなぜか。	特定障害者特別給付費について、住民税が課税されている方は当該支給決定の対象外。
52	共同生活援助	特定障害者特別給付費	月途中で退居した方について、市単独加算の家賃助成は日割りを行ったが、特定障害者特別給付費は日割りをしていないかった。どのように計算したらよいのか。	実際の家賃を日割りした金額と、1万円を比較し、安価なほうを請求額とする。 その結果なお本人が負担すべき家賃額がある場合は、その金額と日割りした市単家賃加算とを比較し、安価なほうを市単加算家賃助成として算定する。 例: 4/15退居、月額家賃4万円 ・利用者が負担すべき家賃を日割り ⇒40000円÷30日×15日分=20000円 ・上記の金額と特定障害者特別給付費を比較し安価な額を特定障害者特別給付費として算定(日割り家賃から引く) ⇒20000円-10000円=10000円 ・なお本人負担が発生する場合は、市単独家賃助成加算を日割りした金額と上記で算出した本人負担額とを比較し、安価なほうを請求 ⇒27000円÷30日×15日分=13500円 > 10000円 ⇒市単独家賃助成加算として10000円を算定 ※利用者が負担すべき家賃を日割りした金額が10000円を下回る場合は市単独家賃助成加算は算定不可
53	共同生活援助	特定障害者特別給付費	長期入院中の利用者の特定障害者特別給付費の算定は可能か。	当該支給決定があり、かつ、入院期間中において本人が家賃負担をしているのであれば算定可能。(ただし、本体報酬、加算なしで特定障害者特別給付費のみの請求は不可)
54	共同生活援助	特定障害者特別給付費 家賃助成加算	これら加算は入居者の家賃から減額されるか。	減額される。いずれも入居者の負担軽減が趣旨である。
55	共同生活援助	土日等日中支援加算	帰省日に13時までホームで過ごし、その後に出発した。13時までに2時間以上支援を行った場合、算定可能か。	算定可能である。 ただし、当該日に他の障害福祉サービス等(行動援護、移動支援等)を利用した場合は算定不可。
56	共同生活援助	土日等日中支援加算	通常、土日祝日等で通所先が休みのときに算定しているが、通所先が冬休み等で休みの場合も算定可能か。	土日祝日以外であっても、冬休みや開所記念日等で通所先が休みの場合であっても、グループホームにおいて2時間以上の支援が行われたのであれば算定可能。
57	共同生活援助	日中支援加算	平日(通所先開所日)に行事として、グループホームの支援者付き添いのもと、1泊2日の旅行に行った。この場合、当該加算は算定できるか。	当該加算の要件は、「本人の心身等の状態により通所等を休んだ」ことであるため、算定不可。
58	共同生活援助	日中支援加算	日中サービスを提供する事業所がインフルエンザや荒天を理由に閉所され、日中をGHで支援した場合は(Ⅱ)の算定対象となるか。	算定対象とならない。 なお、心身の状況等により当該サービスを利用できない時とは、事業所都合ではなく、利用者が、体調不良等により出勤できない場合などが想定されている。
59	共同生活援助	日中支援加算	(Ⅰ)、(Ⅱ)はいずれも2日目以上から算定可能か。	(Ⅰ)は支援の実績に応じて算定可能。(Ⅱ)については、当該支援を行った日数の合計が1月につき2日を超える場合、3日目以降について算定する。
60	共同生活援助	日中支援加算	同一の利用者について、同日に日中系サービスの「訪問支援特別加算」とGHの「日中支援加算(Ⅱ)」の算定は可能か。	各事業所に配置されている職員により、別々にそれぞれの加算の趣旨に則った支援が行われた場合であればそれぞれ算定可能。
61	共同生活援助	入院時支援特別加算 長期入院時支援特別加算	職員が病院に訪問し、本人と面会、その後本人が病院からホームに一旦帰り、その日のうちにまた病院へ戻った場合について、訪問支援を1回実施したこととしてよいのか。 また、職員が病院に訪問し、本人と面会、その後本人が病院からホームに帰り一泊、翌日病院に戻った場合訪問支援を1回実施したこととしてよいのか。	(長期)入院時支援特別加算の要件である訪問は、単に見舞いに行くことではなく、「入院期間中の被服等の準備や利用者の相談支援など、日常生活上の支援を行うとともに、退院後の円滑な生活移行が可能となるよう、病院又は診療所との連絡調整を行うこと」を指す。 この対応を行ったのであれば、入退院日や外泊日であっても、訪問支援を行ったと扱って差し支えない。
62	共同生活援助	入院時支援特別加算	入院時支援特別加算に、算定期限はないという理解でよいのか。	入院時支援特別加算に期限等の定めはない。要件を満たす場合は算定可能。
63	共同生活援助	入院時支援特別加算 長期入院時支援特別加算	3日以上入院している場合、長期入院時支援特別加算と入院時支援特別加算を同月に算定可能か。	同一月に当該加算を併せて算定することはできない。
64	共同生活援助	入院時支援特別加算 長期入院時支援特別加算	入居者が入院した日又は退院日の訪問支援は加算算定にあたりカウントしてよいのか。	入退院日に行った訪問支援は加算の要件を満たすが、入院期間の算定の際は入退院日は算定の対象外。
65	共同生活援助	入院時支援特別加算 日中支援加算	入院時支援特別加算と日中支援加算を併算定することは可能か。	日中支援加算は本人の心身等の状況により通所等を休んだ場合にグループホームにおいて支援したときに算定可能である。よって、入院中は算定不可。
66	共同生活援助	入退居の届出	入退居者の届出はその都度必要か。	現在本市においては特段求めてはいない。
67	共同生活援助	訪問看護	共同生活援助において訪問看護サービスの利用は可能か。	特段制限するものはない。ただし、利用にあたっては他の共同生活援助利用者へ御配慮をいただきたい。
68	共同生活援助	夜間支援等体制加算	夜間支援等体制加算(Ⅲ)について、たとえば、27日28日と外泊(一泊)した場合、両日も算定対象となるか。	夜間帯において支援を行った(支援体制を確保した)ときに算定する加算のため、グループホームに不在であった27日については算定不可。28日のみ算定対象となる。
69	共同生活援助	夜間支援等体制加算	各ホームごとに21時から翌6時まで世話人が在住。何かあればの対応(起きてなくてもよい)で宿直扱いとしている。ただし、支援が必要なときは勤務をし、報酬を支払っている。Ⅰ、Ⅱのいずれの扱いか。	「宿直」を行う夜間支援員を配置している場合はⅡを算定。 ただし、宿直の配置以外に夜勤として配置することが一定程度ある場合、夜勤の配置が一月に宿直の配置日数を超える場合はⅠの算定が可能。そのため、上回る月が頻回にあり体制等に変更が生じた場合は速やかに体制届を提出されたい。

70	共同生活援助	夜間支援等体制加算	普段は(Ⅲ)の体制を整えているが、年に数回夜勤の職員を配置した場合は(Ⅰ)を算定可能か。	算定不可(体制届により届出された加算に限るため)。 今後支援の体制等がかわるようであれば速やかに届出されたい。
71	共同生活援助	夜間支援等体制加算	10日に退院し、GHで生活。15日に再入院した場合、15日は 本体請求できるが、当該加算は算定できないで正しいか。	お見込みのとおり。
72	共同生活援助	夜間支援等体制加算	PB46 (台帳の夜間支援等体制加算対象利用者数と不一致の請求 です)	体制届において届出された利用者数と算定されたサービスコードの利用 者数が不一致によるもの。届出された対象利用者数のサービスコードで 算定されたい。